

CO+CREATION KOBE

発行：2020年3月

神戸市 企画調整局
公民連携推進担当

〒650-8570
神戸市中央区加納町 6-5-1
神戸市役所 1号館 12階
TEL：078-322-6687
kobeppp@office.city.kobe.lg.jp

神戸市公民連携  検索



CO+CREATION KOBE

神戸の未来を協創していく

CO+CREATION KOBE

- # 多彩なフィールド # 魅力向上
- # 商品開発 # 地域経済循環促進
- # ICT活用 # 人材育成
- # 防災 # 地域の安全・安心
- # 自然環境保全

BE KOBE

Public
Private
Partnership
ARCHIVES





公民連携で 国際都市KOBEから 新たなイノベーションを。

2013年4月に公民連携を推進するためのワンストップ窓口を設置し、民間事業者の皆さまから多くのご提案を頂くとともに、地域経済の活性化や市民サービスの向上に向けた様々な連携事業を展開してまいりました。

これから、急激な人口減少、超高齢化が本格化していく中で、地域社会が抱える多様かつ複雑な課題を克服し、輝かしい神戸の未来に向かって、市民一人ひとりの暮らしの質と都市の価値の向上を高めていくためには、様々な行政分野で、民間事業者の皆さまとの連携、協働の取組みを加速させていく必要があります。

山と海といった自然に囲まれ、美しいまち並みを誇り、多彩な文化が融合する大都市ならではの多様なフィールド、専門性が高く特色のある多くの大学、短期大学、専修学校の集積、魅力あるまちづくりを進める地域活動団体等との連携も含め、大都市「神戸」というまちが持つブランドやポテンシャルをフルに活用いただき、持続可能な都市づくりに向け、私たちと一緒に、新しい価値を創出していきます。

神戸市長

久元喜造

神戸の未来を協創していく CO+CREATION KOBE

変化が大きく、予測不可能な時代の中で、企業、大学、NPOなど多様な民間セクターと神戸市が協創した様々なプロジェクトや社会実装を通じ、新しい価値を提供する政策イノベーションを起こしていきます。

関わったセクター全てにメリットがあり、政策のエンドユーザーである市民や地域にとって最大のプラスとなるような政策づくりを展開していきます。



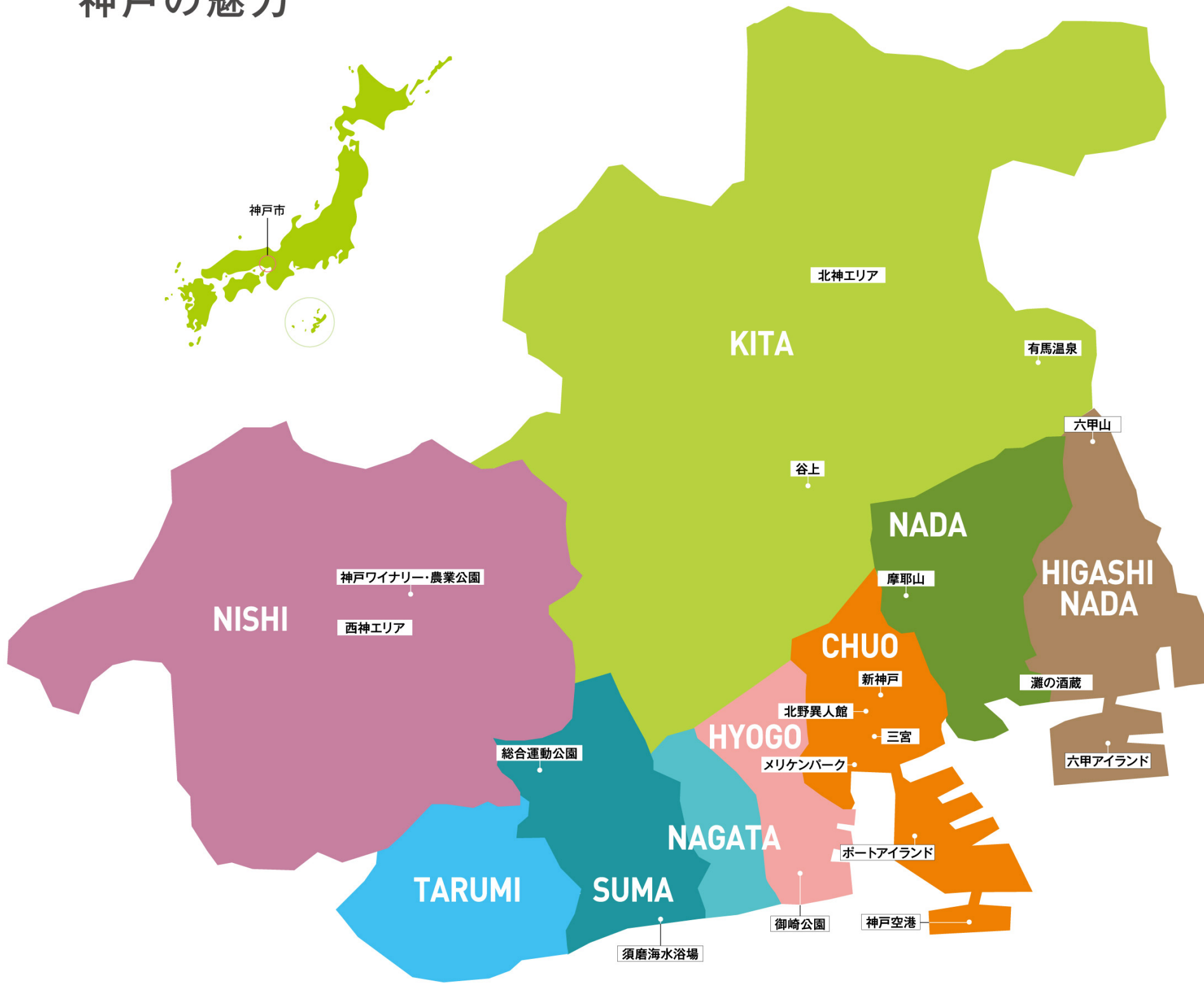
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標(SDGs)は、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで策定された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」による、2016年から2030年までの国際目標。

CONTENTS

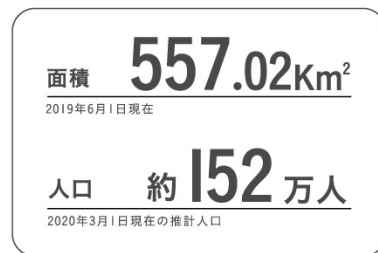
- 02… 目次
- 03… 神戸の魅力 / 神戸市の施策
- 06… 神戸市公民連携 (PPP) とは
- 07… 神戸市公民連携の“3つのスタイル”
- 09… 神戸市公民連携の手法
- 10… 包括連携協定
- 11… 事例紹介: 江崎グリコ
- 13… 事例紹介: 伊藤ハム
- 14… 事例紹介: キリングループ
- 15… 事例紹介: ファミリーマート / セブン-イレブン・ジャパン
- 16… 事例紹介: ローソン
- 17… 事例紹介: あいおいニッセイ同和損保 / 日本郵便
- 18… 事例紹介: イオン
- 19… 事例紹介: 楽天
- 21… 事例紹介: 三井住友海上火災保険
- 22… 事業連携協定 / 事例紹介: P&G
- 23… 事例紹介: みなと銀行
- 24… 事例紹介: メルカリ・メルベイ
- 25… 事例紹介: NTT ドコモ / Yahoo! JAPAN / FACEBOOK
- 26… CO+CREATION KOBE Project / UIK
- 27… 事例紹介: ピンクフロイド / IN THA DOOR BREWING
- 28… 事例紹介: ためまっぷ / ACALL
- 29… 事例紹介: Monstar Lab / 理経

神戸の魅力



神戸の地勢とデータ

神戸は、南北を山と海に挟まれ、その幅約2~4km圏に市街地が広がっています。中心部の三宮から直径5km程度の中に瀬戸内海と雄大な六甲山系があり、30分ほど車を走らせれば美しい田園風景が広がっています。世界の玄関口として日本の近代化をけん引し、異国情緒が漂う国際都市・神戸は、利便性の高い都市機能と豊かな自然を兼ね備えたコンパクトで多様性のあるまちです。



神戸の都心

三宮の南には、旧居留地の面影を残すクラシカルで美しい街並みがあり、オフィスとショッピングエリアが広がっています。週末は「東遊園地」でファーマーズマーケットが開催されます。



神戸の自然

東西約30kmにわたって神戸市を含む阪神間の市街地に隣接している六甲山。古くから人々の暮らしと密接に結びついており、現在でも、多くの方がハイキングや登山などさまざまな観光・レジャーを楽しんでいます。



北区・西区には、農村地域が広がり、美しい田園風景が広がります。産地が消費者や街に近いことも魅力です。

神戸の海

須磨海岸は、阪神間に残る唯一の自然海岸であり、自然環境や水産資源の豊かさ、美しい景観、そして楽しいレクリエーションの場です。



ポートアイランドは、国際会議場やホール、ホテルなどのコンベンション施設が集まる海上都市。南の海上には神戸空港があり、空の玄関口となっています。

神戸市の施策

神戸医療産業都市

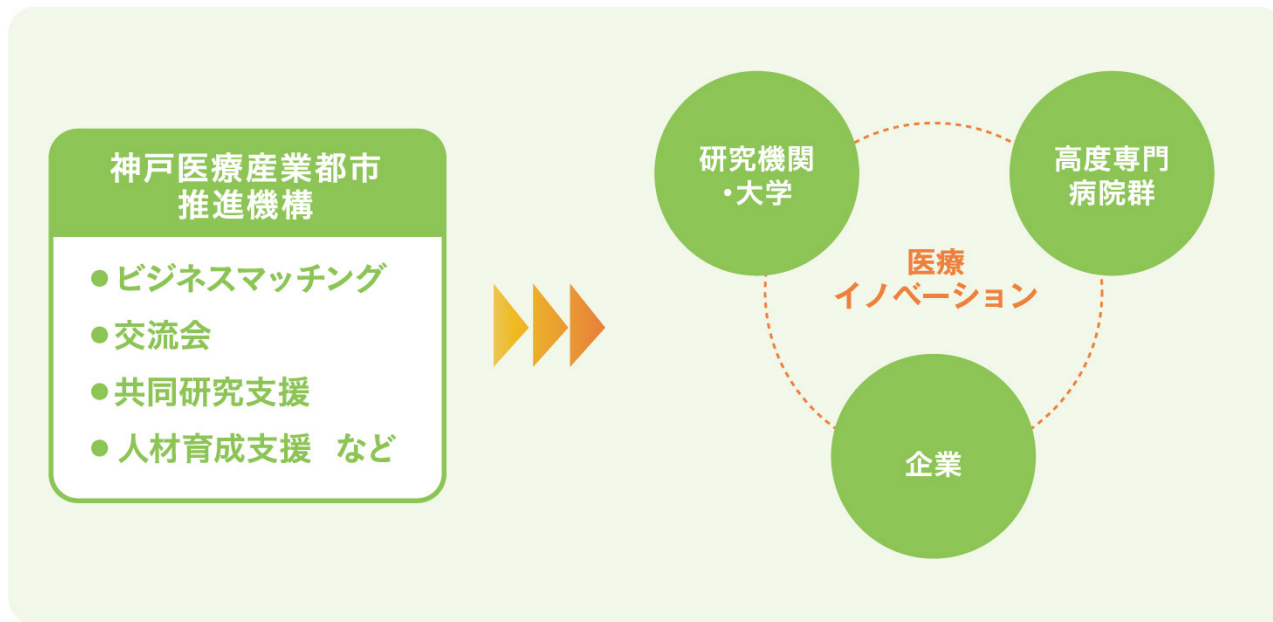
世界をリードする医療産業

神戸医療産業都市は、震災復興プロジェクトとしてスタート。

構想開始から20年以上が経過し、約370の企業・団体が集積する国内最大級のバイオメディカルクラスターに成長するとともに、再生医療の分野では、他人由来のiPS細胞を用いた世界初の網膜移植手術が実施されるなど、世界最先端の研究開発を推進しています。

神戸医療産業都市の取り組み

神戸医療産業都市では、基礎研究から臨床応用、産業化まで一体的に取り組むシステムの構築を目指しています。このクラスターにおける中核支援機関である神戸医療産業都市推進機構は、本庶佑理事長のマネジメントのもと最先端の研究を進めるとともに、企業や研究機関・大学、医療機関などとの融合・連携を促進し、神戸発の医療技術の実用化に向けた様々な支援を実施しています。



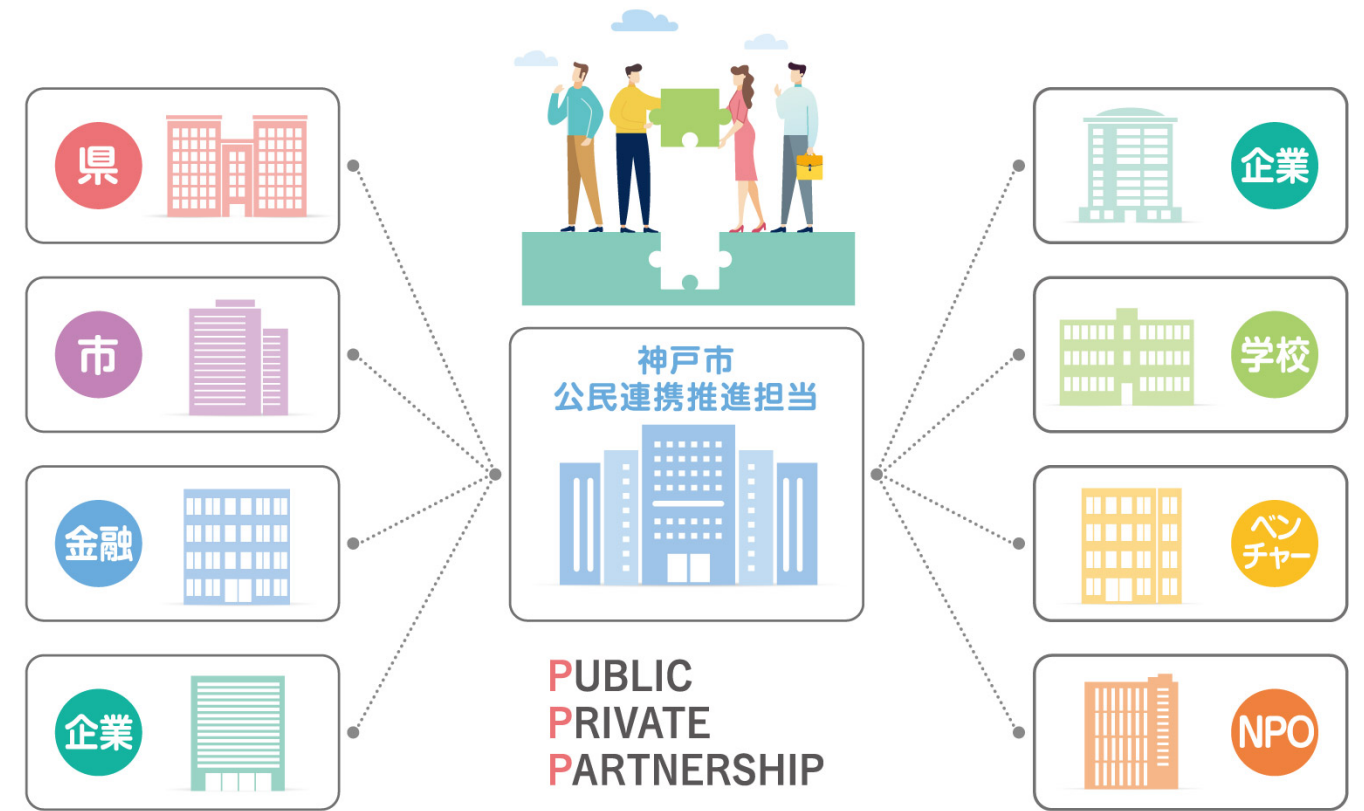
大学都市KOBE

成長していく中で生きる力を身につけ、将来への夢を育てほしい。神戸には豊かな教育や学びの場、未来へとつながる選択肢があります。神戸市では、大学等と行政の協働による子育て支援や、大学生等が地域の方々とともにまちの美化活動、商店街の活性化を目指した企画を行うなど、さまざまな取り組みが行われています。

大学・短大校数	22校
大学・短大学生数	約7万人

神戸市公民連携 (PPP) とは

公民連携とは、行政と民間事業者が協働で公共サービスの提供などを行うことをいいます。神戸市の様々な行政分野に企業、大学、NPOなど機関と連携し、アイデアや技術、ノウハウを取り入れることで、市民サービスの向上や事業効率のアップ、神戸経済の活性化、地域活動の活性化、新たなビジネスを創出させることが目的です。



行政の強み	民間事業者等の強み
<ul style="list-style-type: none"> ●「神戸市」が持つプラスのイメージ ⇒安心・信頼・おしゃれ・上質 など ●阪神・淡路大震災の経験を踏まえた防災・減災の取り組み ●多岐にわたる業務範囲 ●多様な資源・フィールド など 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業ブランド ●(商品)企画力・販売力 ●(情報)発信力 ●独自の技術・ノウハウ ●資金力 ●意思決定のスピード など

<p>市民サービスの向上</p> <p>多様なニーズに対応できる きめ細かい市民サービスの実現</p>	<p>地域経済の活性化</p> <p>地域のにぎわいづくり・地元企業の発展・ 地域における雇用の創出</p>	<p>新たなビジネスモデルの構築</p> <p>公民役割分担、見直し等による 新たなビジネス創出</p>
--	---	---

神戸市公民連携の“3つのスタイル”

神戸市では、3つのスタイルを掲げて、効果的・効率的な公民連携を進めてまいります。



スタイル[1]

ワンストップ窓口により
迅速・柔軟な連携



スタイル[2]

市と事業者が
対等なパートナーとして
お互いの強みを活かした
連携を実現



スタイル[3]

事業者アイデアの
実現促進
(意見交換の重視・アイデアを重視した選定)

スタイル[2]

市と事業者が対等なパートナーとしてお互いの強みを活かした連携を実現



強みを掛け合わせ、共にメリットのあるパートナーへ。

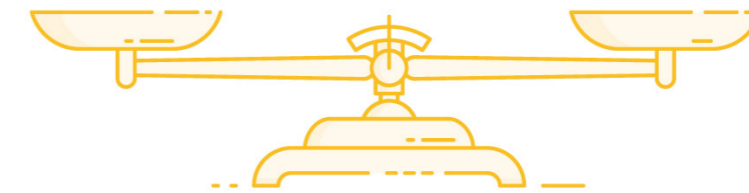
民間事業者等と神戸市は、常に対等な関係のパートナーです。
民間事業者等がこれまで事業で培ってきた強みと、神戸市ならではの強みを活かし、相乗効果を生むことで各々のメリットを引き出します。

神戸市の連携によるメリット

- 市民サービスの向上
- 行政コストの見直し
- 地域経済の活性化
- 行政課題の解決

事業者の連携によるメリット

- 連携による企業イメージの向上
- (公民役割分担の見直しによる)新たなビジネスモデルの構築や市場の創造
- 商品の売上げ向上や知名度アップ



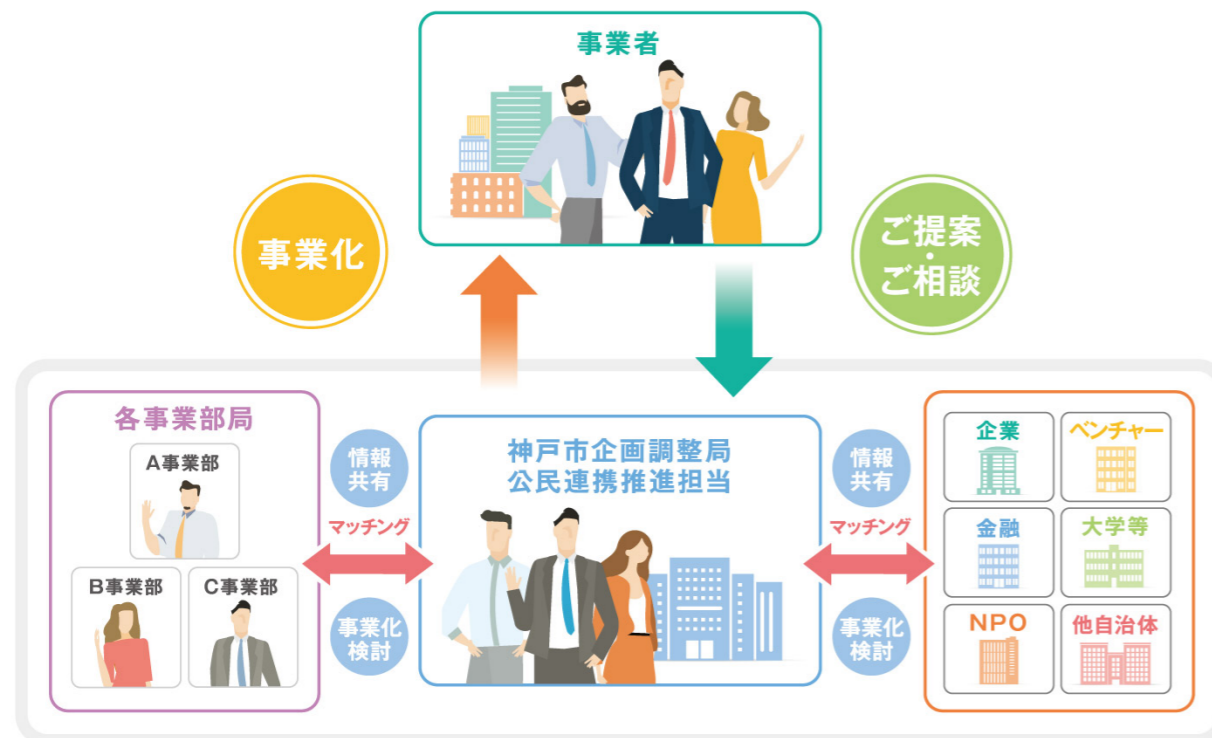
スタイル[1]

ワンストップ窓口により迅速・柔軟な連携



スピード感ある連携で、無駄なく事業を推進する。

神戸市では、民間事業者の皆さまからのご提案・ご相談を随時受け付け、すみやかに各事業部局と情報を共有します。また、課題解決に向けて、ご提案・ご相談いただいた民間事業者以外にも、他企業やNPO、大学や金融機関との連携が望ましい場合は、神戸市から協力を要請し、プロジェクトをスムーズに進めます。



スタイル[3]

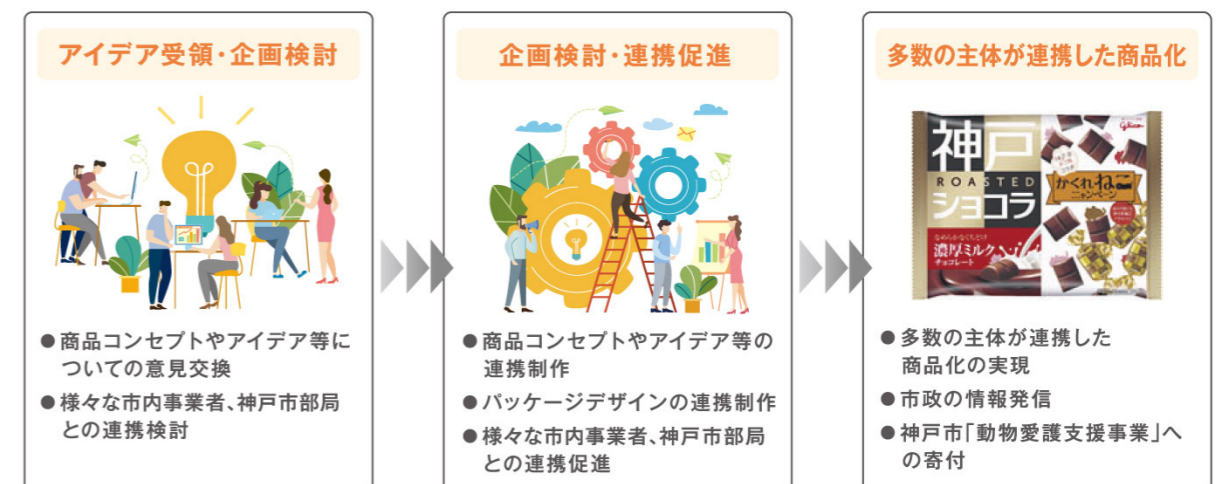
事業者アイデアの実現促進



意見交換を積極的に行い、アイデアを具体化する。

民間事業者等の皆さまと効果的な意見交換を行い、事業化のプロセスに反映します。
特に、事業化に向けて検証や条件整理が必要な案件については、事業者の皆さまと協力し、民間活力の導入を検討します。また、特定のテーマに対して事業提案募集を行うなど、神戸市から事業者の皆さまに向けた働きかけも積極的に行います。

[一例]



神戸市公民連携の手法

神戸市の公民連携の手法は、協定を締結するものや契約を結ぶものなどさまざまです。課題の解決にむけて最も適切な手法で事業を推進していきます。

連携協定

I 事業連携協定

特定の事業分野において民間事業者との連携を長期継続して進めるために協定を締結する事業。

II 包括連携協定

福祉・環境・防災・まちづくりなど幅広い事業分野における民間事業者との連携を長期継続して進めるために協定を締結します。



KOBEスペシャルPRパートナー

事業者の商品・サービス等を通じ、神戸のさまざまな魅力を国内外に発信します。

■認定基準

- (1) 神戸市と包括連携協定を締結した事業者の商品等
- (2) 神戸市産原材料を使用もしくは神戸市内で生産された商品等
- (3) 神戸市内の事業者が生産した商品等
- (4) 品質管理体制が確保された商品等
- (5) 神戸の魅力発信にふさわしい商品等



CO+CREATION KOBE Project (旧:民間提案型事業促進制度)

民間事業者の知恵や資金、技術・ノウハウ等を活用し、神戸市が抱える社会課題の解決につながる事業に対して費用の一部を支援しています。

神戸市が指定した具体的な課題について事業提案を募集する「WISH型(旧:課題指定タイプ)」と、神戸創生に資する事業提案を広く募集する「ACTIVE型(旧:地方創生タイプ)」の2パターンがあります。



PFI

民間事業者の資金・技術・経営ノウハウなどを活用し、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営などを行います。

[施設名] オテル・ド・摩耶/マリンピア神戸フィッシャリーナ/中央卸売市場本場 など

ネーミングライツ

民間事業者との契約により、スポーツ施設や文化施設などに提案者の企業名や商品ブランド名などを冠にした「愛称」をつける権利を付与し、その対価を活用して、施設の運営・管理に役立てる仕組みです。

CASE STUDY

包括連携協定



あいおいニッセイ同和損保



神戸のブランド力とGlicoの商品力で、神戸の魅力向上へ。



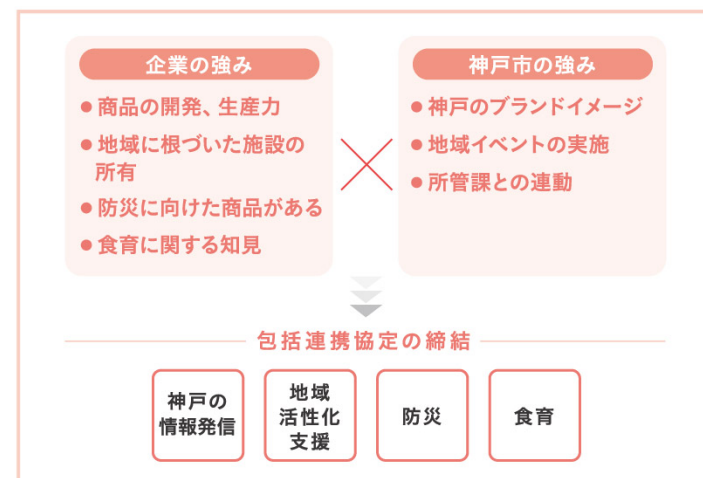
おいさと健康
Glico

公民連携の経緯

神戸ブランドを活かした商品で地域貢献へ。

1984年、江崎グリコは「ポッキー」「プリッツ」「ビスコ」など製造する工場を神戸市西区に設立しました。4年後の1988年には、お菓子のことを「見る、学ぶ、楽しむ」を体感できる企業文化施設としてグリコピア神戸をオープン。今も神戸の人気観光スポットとして根付いています。江崎グリコと神戸市は2013年に「お出かけにポッキー×六甲・摩耶スタンプラリー」を展開するなど、協定締結以前から連携事業に積極的に取り組んでいました。協定を締結するきっかけとなったのは、江崎グリコから「神戸市とタイアップして、神戸をブランドイメージとしたチョコレートを作りたい」という提案から。神戸市としても公民連携をより強化していきたいと考えていたタイミングだったこともあり、そこから協定締結に向けての本格的な話し合いが進むこととなりました。

包括連携協定内容



江崎グリコ様は、「KOBE スペシャル PR パートナー」の第1号である「神戸ローストショコラ」の商品開発やパッケージ、CMの中に積極的に「神戸」を盛り込むことで、いつも先進的に神戸の魅力発信と話題づくりに寄与いただいております。大変感謝しています。今後も、共に神戸の魅力を発信していけるよう努めていきます。

神戸市市長室広報戦略部広報課

「食」を中心に4つの項目で協定を締結。

包括連携協定の締結には4つの項目が盛り込まれました。まず1つ目は「神戸の情報発信」。神戸をブランドイメージとしたチョコレート「神戸ローストショコラ」の発売にあたり、「KOBE スペシャルPRパートナー」として、さまざま神戸の情報を発信してもらおうというものです。2つ目は「地域活性化の支援」。神戸市で行われる地域イベントへの出展や、イベントと連携したスタンプラリーの実施など、地域活性化に向けて共に活動するというもの。3つ目は「防災に関すること」。江崎グリコの備蓄用食品の提供などを通じて、防災意識の啓発活動にも協力してもらおうという内容です。阪神・淡路大震災から25年の節目として行われたイベントでは、「保存用ビスコ」を提供いただき、今後は災害時の液体ミルクの提供についても検討を進めています。そして、4つ目は「食育」。グリコピア神戸の来館者に向けた神戸市の食育に関する啓発資料の掲示やPRパンフレットの配布などに協力いただきます。この4つの項目を軸として、包括連携協定を締結しました。

公民連携事業の実施内容

締結した協定内容に添って、さまざまな具体的な施策を展開しました。施策を進めていく中で、新たな課題や企画が持ち上がるため、江崎グリコとは継続的に複数の事業連携を行っています。



KOBEスペシャルPRパートナー制度

情報発信 商品パッケージを通じ、神戸市の魅力を全国へ発信

パッケージに神戸の観光地のイラストが描いた神戸ローストショコラを発売し、神戸の情報を全国に発信。イラストは明石海峡大橋、中華街、六甲山、ハーバーランド、旧居留地、北野異人館の6種類で、裏返すとバケツとして活用できる仕様になっています。ラストを手掛けたのは、神戸芸術工科大学大学院卒の注目クリエイター、マテウシュ・ウルバノヴィチ氏。さらに、制作には神戸にゆかりのある株式会社ナガサワ文具センターの万年筆用インク「Kobe INK物語」を使用するなど、徹底的に神戸由来のものにこだわりました。

地域活性化支援 地域を盛り上げる タイアップイベント開催



昨年のぼっふカルチャーフェスティバルの様子

江崎グリコの商品PRを兼ねた神戸市とのタイアップイベントを実施。ブースを出展したり、スタンプラリーを開催したりすることで、地域のにぎわいを創出しています。

防災 「保存用ビスコ」で 防災意識の啓発に協力



保存用ビスコ

神戸市内の小学生を対象に防災教育や防災イベントで使用する備蓄用食品として「保存用ビスコ」を提供。神戸市民の防災意識の啓発を神戸市と共に進めています。

子育て 子育ての課題解決をめざす プロジェクト始動



神戸市役所xGlicoのババたちが「育休」のリアルについて語り合う「Co(こ)育てパパ座談会」

夫婦で共に取り組む育児「Coparenting (コペアレンティング)」社会の実現をめざし、協働でプロジェクトを推進。神戸市と一丸となって、ワンオペ育児という社会課題の解決に取り組めます。

INTERVIEW

お互いの強みを活かし、Win-Winの関係で、神戸市民の暮らしをより良く変える。

神戸は街並みが綺麗でファッションでもおしゃれなイメージがあります。また、国際都市ということもあり、スイーツの街としても有名です。そうした神戸のブランドイメージを弊社の事業に取り入れることは、とても大きなメリットがあります。そして、神戸市との協定締結は、弊社の事業を展開する上で大きな推進力となっていることは間違いありません。例えば、神戸ショコラ。この企画自体は社内でも立ち上がったものですが、神戸市と連携したことで一気に具現化に向けて事業が進んでいきました。それは、神戸市のさまざまなネットワークはもちろん、柔軟さがあってこそだと感じています。現在、健康増進に関する施策を神戸市と共に進めており、そのミーティングにおいても複数の部局の方々が参加して下さっているんです。神戸市に従来の縦割り組織のような堅い印象も

なく、ちょっとした相談も気軽にできる良い関係を築いています。神戸市とは今後もさまざまな取り組みを進めていく予定です。まずは、環境に関わる取り組み。事業者・民間団体・行政が一緒になって神戸の子どもたちへの環境教育を普及し、支援する「神戸こどもエコチャレンジ21倶楽部」というものがあります。そこに弊社も参画し、共に活動を進めることで協議を進めています。また、江崎グリコが開発した「GLICODE®」というプログラミング教育があります。これから小学校でプログラミング教育が必須となるため、神戸市の小学校で出前授業を実施する方向で調整中です。包括連携協定の締結は、あくまでもスタートラインに過ぎません。これからますます神戸市との連携を深めて、共に神戸市民の暮らしの質を向上させていければと考えています。



江崎グリコ株式会社 経営企画本部 経営企画部 研究企画グループ 古屋敷 隆氏

環境保全、防災、食育など、多分野で地元神戸を盛り上げる。



神戸の観光資源や自然環境保護の取組を紹介した「しおり」

包括連携協定内容

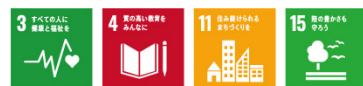


5つの側面から神戸の街に貢献する。

伊藤ハムは神戸市灘区に本店がある企業です。そのため、協定締結前から幅広い分野で神戸市と連携を進めていました。そうした中で、伊藤ハムから神戸をブランドイメージとした高級ハム・ソーセージ「神戸」シリーズの売上の一部を六甲山の自然環境保全に役立ててほしいと提案いただきました。そこで、神戸を盛り上げていく関係性を強化するために、包括連携協定を締結することに。協定内容は①六甲山の自然環境保全、②神戸情報の発信、③食育、④防災、⑤地域活性化の支援の5項目。「神戸の企業として、神戸のみなさまに貢献したい」という強い思いのもと、神戸市の活性化に向けて共に活動を進めています。

伊藤ハム様のご支援のおかげで、初心者の方でも手ぶらで参加できる団体となりました。長期的包括連携協定を結んで頂いていますので資金面での工面の必要もなく、安心して活動に専念出来ています。感謝の一言です。
こうべ森の学校

伊藤ハム様には、寄付あるいは活動への参加といった形で「こうべ森の学校」を継続的に支援いただいております。今後、市民・企業・行政が協働し、持続可能な六甲山の森林整備を進めていけたらと思います。
神戸市建設局公園部森林整備事務所



公民連携事業の実施内容

情報発信
神戸の魅力と情報を積極的に発信

高級ハム・ソーセージ「神戸」シリーズをKOBEスペシャルPRパートナーに認定。中元・歳暮の際には、六甲山の環境保全の取り組みを紹介するしおりを封入して、神戸の多彩な魅力も発信しています。

自然環境保全
六甲山の自然環境保全の支援

KOBEスペシャルPRパートナー認定の高級ハム・ソーセージ「神戸」シリーズの売上の一部を、六甲山の自然環境保全のために寄付。さらに、保全活動を行う「こうべ森の学校」に、従業員のボランティア派遣を協力いただきます。

INTERVIEW

今後もさらに連携を深め、より地元から愛される企業へ。



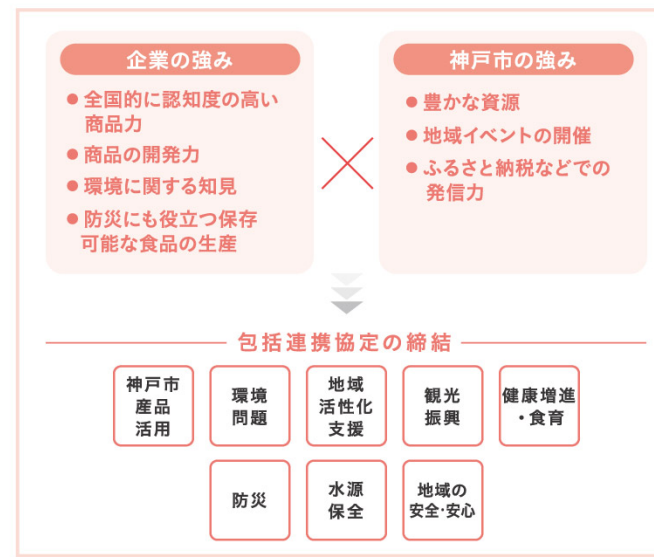
伊藤ハム株式会社 代表取締役社長 山崎 育朗氏

企業活動においては、価値観の多様化や社会構造の変化など、さまざまな要素を検討する必要がある時代です。そのため、一企業のアクションだけでは解決できない課題も多くなると考えています。その際に公民連携という形は、企業と行政間、企業同士の連携を推進し、課題の解決に有力な方法になる可能性があるのではないかと期待しています。今後も神戸市との連携をより強化することで、神戸市の魅力を発信し、地域の活性化に寄与するとともに、地元の皆様に愛される企業をめざしていききたいと思います。

地域限定商品などで、地域活性化へ。



包括連携協定内容



環境や食育にも積極的に取り組む。

神戸市と麒麟は、麒麟ビール神戸工場が1997年に神戸市北区で操業する以前から関りが深く、地域活性化に向けて協力して取り組んできました。これまで以上に地域社会に貢献したいとの思いから9項目の取り組みについて協定を締結しています。まずは、「神戸市産品の活用と知名度の向上」。2015年には神戸市産の酒米を使用した一番搾り神戸づくりを販売し、神戸の食材の魅力を発信しました。次に、「環境問題に関すること」。神戸工場での温室効果ガス排出量削減や小学校向け「環境学習会」を開催しています。その他にも、「地域活性化の支援」としてふるさと納税の返礼品の採用や、「観光振興」、「健康増進・食育」、「地域の安全・安心」、「災害時における協力」、「水源保全」、「その他目的達成のため必要な事項」と多岐にわたって連携を深めています。



公民連携事業の実施内容

地域活性化支援
一番搾り 神戸づくりの発売

神戸で暮らすお客様のために「一番搾り製法」でつくった、地元ならではの「一番搾り 神戸づくり」を地域限定品として発売しました。JA全農兵庫、JA兵庫六甲の協力により、地域の誇りである神戸市産の酒米の王様「山田錦」を使用し、地域の活性化をはかりました。

水源保全
千叡貯水池の水源の保全活動に協力

神戸工場の主要水源である千叡水源地の水源保全活動に協力。2018年度には、緑化の推進についての顕著な功績のあった個人・団体に授与される、「緑化推進運動功労者内閣総理大臣賞」を受賞しました。

INTERVIEW

行政と民間が連携する地方創生モデルを推進。



麒麟ビール株式会社 代表取締役社長 布施 孝之氏

私たちが神戸市と進める取り組みは、2017年に国連で制定した「持続可能な開発目標」(SDGs)にもリンクしており、将来的に行政と民間が連携した地方創生モデルを創出する取り組みを推進していきます。また、神戸市は四季の織りなす山の幸、海の幸が、太陽と大地の恵みを受けて、健やかに育まれる街です。この豊かな地で、地域の皆様に愛され続けるビール会社、総合飲料のキリングroupであり続けていきたいと思ひます。今後もさまざまな分野で神戸市と更なる連携を深め、市民サービスの向上及び地域社会の活性化に向けた取り組みを進めていきます。

神戸市産オリジナル商品を開発・販売。



包括連携協定内容

初の政令指定都市との包括連携協定

「地域社会の要請と信頼に応え、積極的な関係の構築を心掛け、地域社会との共生を図る」ことを社会貢献方針として掲げているファミリーマート。より一層、神戸市との相互に連携し、地域のさまざまな課題に適切に対応していくために包括連携協定を締結しました。協定項目は「神戸市産オリジナル商品の開発・販売」「健康の増進、食育」「観光情報・振興」「地域防災への協力」「地域の安全・安心」「子供・青少年育成」に関することなど、全10項目となっています。特にファミリーマートが推進しているのが、地産地消や地域の嗜好性等をテーマにした「リージョナルマーケティング」。地域に根付いたメニューや親しまれている素材を使用したオリジナル商品を販売することで、神戸市の活性化に繋がっています。



公民連携事業の実施内容

商品開発
「こうべ旬菜」使用の商品を発売

「こうべ旬菜」（キャベツ・ほうれん草）を使用した「ぼっかけ風牛すじ焼そば（神戸産キャベツ使用）」、「そばめしおむすび」など、4種類の商品を発売する「神戸市との包括協定記念商品フェア」を、関西地方のファミリーマート約1,800店舗で実施しました。（協定締結時）

健康増進
「野菜を食べようキャンペーン」を実施

食育月間の一定期間、神戸市内の大学などの学生食堂において、学生が野菜を食べられる環境を整える「野菜を食べようキャンペーン」を実施。神戸市内のファミリーマートのお弁当・お惣菜コーナーにおいて、野菜の摂取を呼びかけるPOPなどを作成しました。（協定締結時）

移動販売など、店舗の強みを活かして地域課題を解決する。



包括連携協定内容

開港150年記念を皮切りに、地域の課題解決へ

セブン-イレブンは8つの項目で包括連携協定を締結しています。神戸開港150年記念事業では、「オリーブオイル仕立て！海老&パジルのおむすび」や神戸市のご当地焼きそば「どろソース仕立て！ネギぼっかけ焼そば」、神戸ワインを使用した「神戸ワイン仕立てで見のオムすび」や「ええデミ！ロコモコ丼」などの神戸にゆかりのあるメニューを発売しました。（現在は販売終了しています。）

その他にも「地域防災への協力」「地域の安全・安心」、「高齢者・障がい者支援」、「環境対策・リサイクル」、「市政情報の発信」などの項目で地域振興に向けて連携を深めています。



公民連携事業の実施内容

高齢者・障がい者支援
移動販売で買い物支援

セブン-イレブンのフランチャイズ店にて、日々のお買い物に不便を感じているお客さまのお買い物支援とコミュニケーションの場の提供のために移動販売を開始しました。買い物の不便という地域課題の解決をめざしています。

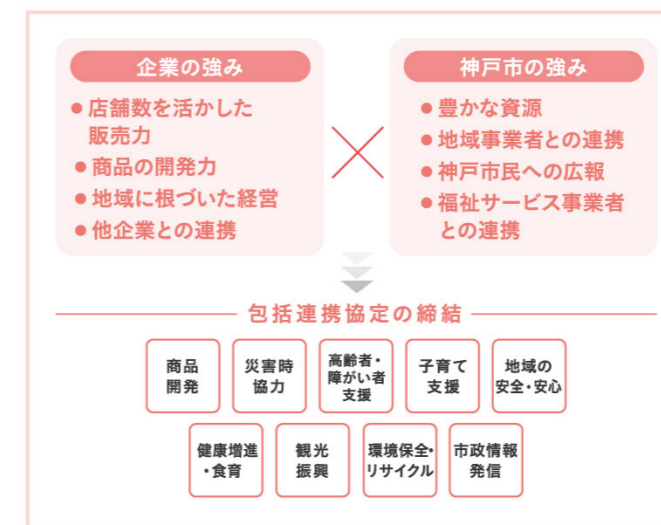
開港150年記念事業
神戸開港150年記念商品の発売

日本で初めて「オリーブの木」が到着した神戸港にちなんで『オリーブオイル仕立て！海老&パジルのおむすび』や、神戸市のご当地焼きそば『どろソース仕立て！ネギぼっかけ焼そば』など、神戸に馴染みのある商品4品を販売しました。（2017年の連携。現在は販売終了しています。）

店舗のネットワークを活かして街(マチ)を元気に。



包括連携協定内容



関西発の企業と共に、神戸、そして関西の発展に貢献する。

ローソンとは、「協力事業者による高齢者見守り事業協定」を結ぶなど、包括連携協定締結前から連携事業に取り組んでいました。地域社会の活性化に向け、相互の連携をより一層強化するために神戸市と包括連携協定を締結。包括連携協定に伴い、「災害時における食糧・物資の供給等に関する協定」を結びました。神戸市内において災害が発生した場合に食糧・物資の供給などを実施するほか、災害発生時の情報供給拠点として店内掲示や広報誌の配布も行う予定です。今後もコンビニエンス事業を通じて社会や環境の課題解決をめざすローソンと共に、「神戸市産オリジナル商品の開発・販売」「災害時の協力」「高齢者・障がい者支援」「子育て支援」などの幅広い分野で連携を進めていきます。



公民連携事業の実施内容

商品開発
障がいのある人の活動を支援

2014年、神戸市産オリジナル商品を「神戸まいんど」と銘打ち、ロゴマークに障がい福祉サービス事業所の利用者が描いたデザインを採用。商品の売上の一部を、障がい福祉サービス事業所の活動資金として寄付しました。

商品開発
南京町春節祭に合わせてコラボ商品を発売

2020年、南京町商店街振興組合シェフ監修でオリジナル商品8品を発売しました。あわせて南京町並びに神戸市を満喫できる景品が当たるキャンペーンも実施。南京町や神戸市の魅力を発信し、地域の活性化に繋がっています。

INTERVIEW

神戸の資源を活かして地域貢献を推進する。



株式会社ローソン
代表取締役 社長 竹増 真信氏

ローソンは各自治体との包括連携協定を通じて、マチに密着した店舗の運営やマチの食材を活かした商品の開発など、さまざまな地域貢献活動を積極的に進めています。神戸市は、山と海に囲まれ自然の恵みに富んでおり、異国情緒にあふれた街(マチ)。そうした、観光資源を活用しながら、神戸市の特産品を使用するなどして、地域にあった商品の開発を続けていきたいと考えています。1975年に大阪府豊中市で誕生した関西に縁のあるコンビニエンスストアとして、神戸市とともに関西経済の発展に貢献していきたいと考えています。

データを共有し、効果的な施策を実現する。

包括連携協定内容

安全・安心なまちづくりに積極的に取り組む。

「地域密着」を行動指針に掲げ、地方公共団体が進める地方創生の取組みを支援しているあいおいニッセイ同和損保。神戸市のさまざまな取組みへ協力いただきご提案により、本協定の締結に至りました。協定内容は、高齢者や認知症の人にやさしいまちづくりへの協力や、市民への防災、減災意識を啓発する「市民の安全・安心」、市内スタートアップ企業や6次産業化をめざす農業者などへのリスク対策セミナーなどの実施や、中小企業におけるBCP策定などの個別リスク対策などを支援する「産業振興・中小企業支援」、あいおいニッセイ同和損保神戸ビルをはじめとした旧居留地の魅力など発信する「観光振興」、「その他地域活性化」に関する4つの分野です。

包括連携協定の締結

- 市民の安全・安心
- 産業振興
- 観光振興
- 地域活性化



公民連携事業の実施内容

市民の安全・安心

「ペットの保険」加入数に応じた寄付



神戸市が取り組む「人と猫との共生する社会の実現」に向けて、「ペットの保険」の加入件数に応じて寄付をする取組みを開始。寄付金は、「神戸市人と猫との共生推進協議会」を通じ、野良猫をこれ以上増やさない取り組みや猫の譲渡事業で活用します。

市民の安全・安心

自社データの共有



「高齢者や認知症の人にやさしいまちづくりへの協力」として、高齢者等による火災に関するデータを提供していただくなど、課題に迅速かつ適切に対応して、市民サービスの向上と地域社会の活性化を推進する。

地域とともに生きる郵便局に。

包括連携協定内容

サービスを活かして、より豊かな社会へ。

神戸市と日本郵便株式会社は、安全・安心な暮らしの実現、市民サービスの向上及び地域社会の活性化を推進することを目的に、8項目について包括連携に関する協定を締結しています。

なお、近畿エリアにおいては、政令市とは初めての包括的な連携協定の締結となりました。具体的な項目としては、①地域の安全・安心に関すること、②子育て支援、子ども・青少年育成に関すること、③高齢者・障害者支援に関すること、④神戸の魅力の向上と市政情報の発信に関すること、⑤環境保全に関すること、⑥芸術文化、スポーツの振興に関すること、⑦マイナンバーカードの普及に関すること、⑧その他市民サービスの向上

包括連携協定の締結

- 地域の安全・安心
- 子育て支援・青少年育成
- 高齢者・障がい者支援
- 神戸市の魅力向上
- 環境保全
- 芸術文化・スポーツ振興
- マイナンバーカード普及
- 市民サービス向上等

及び神戸のまちの活性化に関すること、となっています。



公民連携事業の実施内容

地域の安心・安全

「郵便局のみまもりサービス」を返礼品に



郵便局のみまもりサービス広告

神戸市内に暮らす高齢者の方とご家族の安心・安全のために、毎月1回郵便局社員等が高齢者宅を訪問し、生活状況を確認して、その結果をメールでご家族へお知らせする「サービス」をふるさと納税の返礼品に追加しました。

市政のPR

市内12郵便局でマイナンバーカードの申請

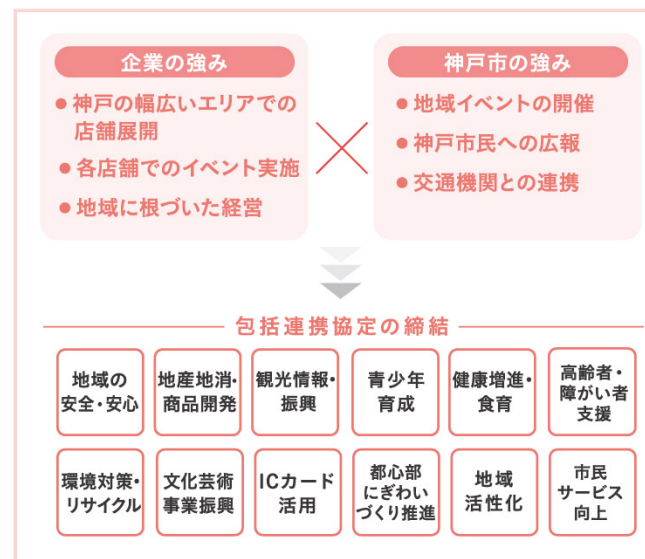


市内12の郵便局において、マイナンバーカードの申請のほか、マイナポイントの予約ができる端末（マイナポータル用端末）を設置し、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでいます。

地域に根づいた企業だからできる地方創生を。



包括連携協定内容



環境や食育にも積極的に取り組む

神戸市内に60以上の店舗を構えるイオングループ。2017年7月にはイオンスタイルlumie店がオープンし、9月にイオンモール神戸南店がグランドオープンしました。こうして地域に密着した事業を展開しているイオンと、相互の連携をより一層強化するために協定関係を結ぶことに。協定締結にあたり、「地域の安全・安心」「地産地消・農工商連携の推進、産品オリジナル商品の開発と販売」「観光情報・振興」「ICカード等の活用」「環境対策・リサイクル」「市街地西部等、店舗周辺地区の活性化」に関することなど、計12項目においてより緊密な連携を図っていきます。



公民連携事業の実施内容

高齢者・障がい者支援

神戸市北区で「移動販売」スタート



移動販売の様子

日々のお買い物に不便を感じているお客さまの買い物支援とコミュニケーションの場の提供のために、神戸市北区で「移動販売」を開始。筑紫が丘地区、小倉台地区、広陵町地区、桜森町地区の9箇所で開催する、イオンでは西日本初の取り組みです。

環境対策

食品ロスの削減に向けた活動



フードドライブ回収ボックス

資源を有効利用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会の実現、ひいては二酸化炭素の排出が少ないくらしと社会をめざして、神戸市内のイオン店舗において、フードドライブを開始しました。

楽天のサービスやノウハウを活かして 社会課題を解決する。



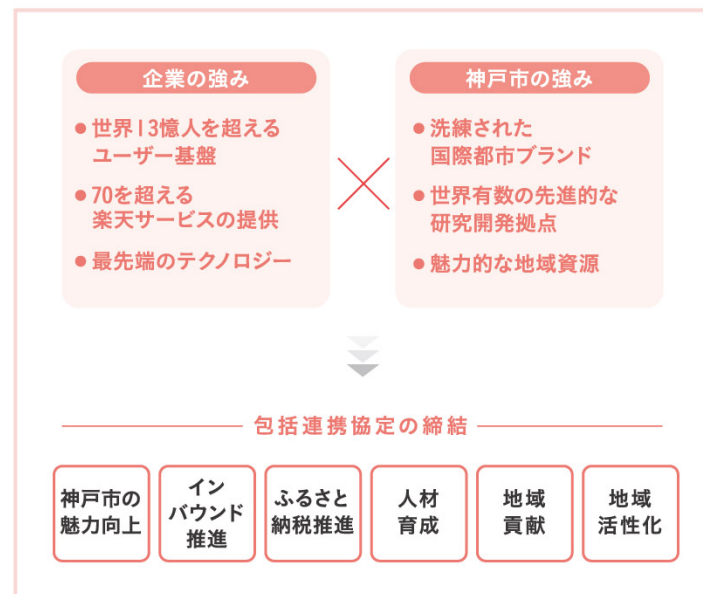
Rakuten

公民連携の経緯

協定締結で、さらに幅広い分野での協力を進める。

楽天は2007年に神戸支社を開設し、Eコマースサービスを活用した神戸ブランドの発信や市内事業者の業務支援を行ってきました。2015年より神戸市をホームタウンとする「ヴィッセル神戸」の運営に参画。選手による学校訪問授業や人権啓発活動など、スポーツを通じた地域振興にも力をいれてきました。また、神戸らしい魅力ある商品を選定・販売する「神戸セレクション」にて、「楽天市場」を通じた展示・販売会などを実施。また、「楽天ふるさと納税」による神戸市ふるさと納税のPRなど、神戸市との関係を深めてきました。そうした背景から、今後も相互の連携をさらに強化することを検討することに。楽天のEC（電子商取引）ビジネスなどのテクノロジーやサービスを活用した新たな仕事の創出など、協力を進めることにお互いのメリットを見出し、協定の締結に至りました。

包括連携協定内容



楽天の実績と経験を活かした協定へ。

楽天が持つ産学連携などの実績と経験を踏まえ、包括連携協定に組み込まれたのは6つの項目。1つ目は、楽天市場を通じた「神戸の魅力の向上と発信」。2つ目は、インバウンドの推進。インバウンド観光需要の増加を見越し、先駆的な受け入れ体制を強化するというもの。3つ目は、楽天ふるさと納税による「ふるさと納税の推進」です。そして、4つ目は「大学等と連携した人材育成支援」。神戸市の若者の未来を見据えながら、様々な取り組みを実施していきます。5つ目は、「ヴィッセル神戸」の運営を軸とした「スポーツを通じた地域貢献」。そして、最後に「神戸のまちの活性化」という内容です。楽天グループの多岐にわたるサービスやテクノロジーを通じて、神戸市と共にまちづくりおよび地域社会のさらなる発展をめざしていきます。



公民連携事業の実施内容

楽天のテクノロジーやサービスと神戸市のネットワークを融合させ、新たな仕事の創出や人材育成、幅広い分野での連携・協力を進めています。



神戸セレクション：楽天市場内キャンペーンページ

インバウンド推進
「楽天ペイ」を活用した
キャッシュレス決済の推進

9
観光と観光客の
集客をつくる

11
観光客のさらなる
集客をつくる



ノエビアスタジアムで行われるヴィッセル神戸のホーム戦を完全キャッシュレス化で開催。その他にも、市内観光施設にてキャッシュレス実証実験を実施しています。訪日外国人のさらなる神戸市への誘客に向けて、誰もが自由に体験を掲載することができる楽天の体験予約サイト「Voyagin」にて旅行商品造成や観光プロモーションを実施。

神戸市の魅力向上
EC人材の育成・ECビジネスを活用した
新たな仕事の創出

4
質の高い人材を
みんなに

8
働きがいも
経済成長も

神戸市内にて、ECセミナーや研修会を実施。インターネットショップ固有の成功へのノウハウなどを提供し、神戸市内のEC人材育成をめざしています。また、神戸市内の新規EC事業者のWEBページ制作において、神戸市内のWEB制作事業者とのマッチングを行い、ページ制作をWEB制作事業者が代行。そうすることで、ページの質の向上とWEB制作事業者の仕事の創出に繋がっています。神戸市からは、上記の取組みに対して民間提案型事業促進制度を活用してサポート。その他、楽天サービスを活用した神戸の魅力発信として、楽天市場にて神戸らしい魅力ある商品を選定・販売しています。

人材育成
楽天技術研究所にて
サマーインターンの実施

4
質の高い人材を
みんなに

9
働きがいも
経済成長も



サマーインターン集合写真

テクノロジーを活用したソリューション技術の開発等を目的に、楽天の楽天技術研究所と神戸市が連携して「楽天技術研究所サマーインターン」を開催しました。

INTERVIEW

市民の皆様の利便性を高めるだけでなく、未来の神戸を担う人材育成に繋がっていく。
本包括連携協定を機に、神戸市との連携をしっかりと深め、様々な協働を推し進めます。



楽天株式会社 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史氏

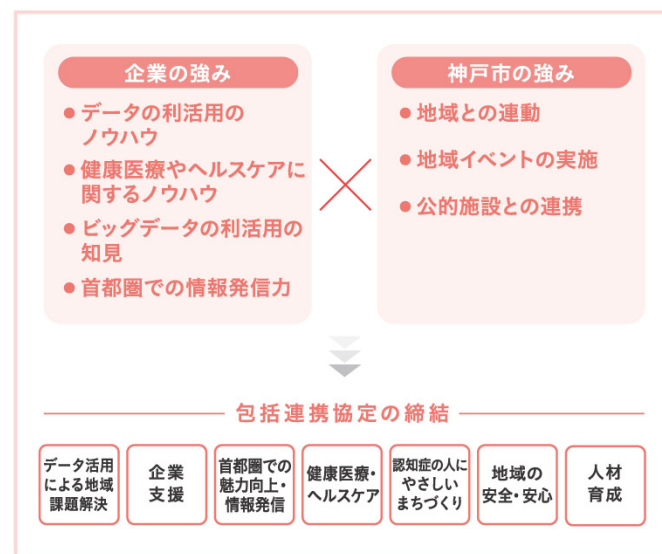
楽天グループは、これまでも神戸市と、神戸支社を軸に長きにわたりお付き合いをさせていただいています。私個人も神戸市は出身地であり、愛着がある街です。ヴィッセル神戸の運営に関わりはじめてからも、まもなく17年が経ちます。今回の包括連携協定は、私どもにとってあらためて「船出」という気持ちでした。包括連携協定協定式があった2018年は、神戸開港150年を迎えた節目でもあります。世界の海と繋がる港があり、緑豊かな山もある。国際都市としての開かれた美しい街の雰囲気は、今も昔も大変ユニークなものだと思います。楽天には、現在、日本だけでなく世界中から優秀な人材が集っており、そのダイバーシティに富んだ環境こそが日々新たなイノベーションをもたらす原動力といえます。そうした私どものテクノロジーや

アイデアをもって、神戸市民のすべての皆様が、市民サービスなどの利便性を実感できるよう、そして、同時に未来の神戸を担う人材の育成に繋がっていくよう、神戸市と共に考えていきたいと思っています。また、インバウンドの波についても、たとえばヴィッセル神戸の選手を応援したいと、アジア圏をはじめとして、世界各国からのお客様もますます増えていくのではないかと見ております。経済効果を最大限に高められるよう、楽天グループが提供する70以上のサービスやデータやノウハウを活かし、受け入れ態勢の整備を支援いたします。今回の締結を機に、ますます地域社会および経済の発展にしっかりと貢献していけるよう、神戸市との連携をしっかりと深め、様々な協働を推し進めてまいります。

医療を中心に、他分野でも課題解決をめざす。



包括連携協定内容



健康医療から人材育成まで、さまざまな課題の解決へ。

包括連携協定を通じて、医療だけでなく、幅広い分野での社会的課題の解決をめざしています。まずは、「デジタルイゼーション（データを活用した地域課題解決）」です。データに基づいた神戸市政へのニーズ把握、政策・地域課題の発見及び分析、最適な政策立案を検討します。「健康医療・ヘルスケア」に関しては、現在協働している認知症の人にやさしいまちづくりを核として、さらに神戸市民の健康増進、あるいは疾病の早期発見や重症化予防を通じて健康でいられる期間を長くすることが目標です。そして、治療が必要になったときにも最適な医療や介護が受けられるような「健康医療・ヘルスケアのまちづくり」に取り組みます。この他にも、「市内企業の支援」、「首都圏における神戸の魅力向上・情報発信」や「地域の安全・安心」、「人材育成」、「神戸のまちの活性化」など、さまざまな分野で連携し、取り組みを行っていきます。



公民連携事業の実施内容

企業支援
「市内企業の支援」として、中小企業をサポート



神戸経済の持続的成長に向けて市内の中小企業やスタートアップ企業をサポート。「スタートアップ育成・集積」、「中堅・中小企業の活動支援」、および「市内企業の海外進出支援」を検討しています。

地域活性化
データを利活用した地域課題の解決

データに基づいた神戸市政へのニーズ把握、政策・地域課題の発見及び分析、最適な政策立案のためのソリューション提案・助言など、社会的課題解決に向けた協働を推進します。

INTERVIEW

全国の自治体や地方創生のお手本となる都市をめざしたい。



三井住友海上火災保険株式会社
取締役社長 社長執行役員 原典之氏

神戸の都市経営手法は、自治体経営のモデル都市として、全国自治体をリードする存在です。医療においても、「神戸医療産業都市構想」を通じて、産学官連携による最先端の医療技術が集積しています。このような中、「デジタルイゼーション」や「健康医療・ヘルスケア」を核とした事業連携は、当社が掲げる「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するためにも大きな意義がある取り組みです。全国自治体における当社地方創生取り組みのベンチマークになることをめざしていきます。

CASE STUDY

事業連携協定



みなと銀行

mercari merpay

NTT docomo

YAHOO! JAPAN

FACEBOOK

他にも多数の企業様と事業連携協定を締結しています。

PPP
事業連携協定
CASE 1

神戸に本社を置く企業、
サステナブルな社会の実現。



事業連携協定内容

人材育成や環境保全に積極的に取り組む。

神戸市に本社を置くP&Gジャパン。協定締結以前より、市のイベントの参加、歴代の社長に神戸大使を務めていただくなど、市政に協力いただいていた。事業連携協定は、人材育成と働き方改革の2項目で締結しており、市の職員研修にP&G社員を講師として派遣いただいたり、神戸市職員のインターンシップを受け入れていただいています。また、人材育成以外の分野でも環境保全やまちづくり等さまざまな分野で連携しています。

事業連携協定の
締結

人材
育成

働き方
改革



公民連携事業の実施内容

人材育成・働き方改革
神戸市職員のP&G派遣

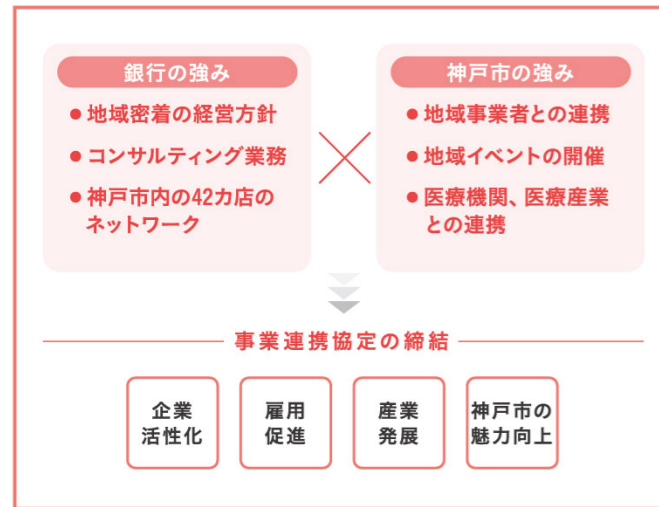


P&Gのノウハウを学ぶため、市の職員を同社へ派遣しています。社内広報や社内イベントの運営業務を担当しながら、P&Gの働き方を体験。またP&G社員と神戸市職員との意見交換会の開催や、神戸市主催イベントへのP&Gのブース出展など、連携も行いました。

神戸市本店の地域金融機関として、 地元企業の発展に貢献する。



事業連携協定内容



地域の産官連携を進め、神戸経済の活性化に貢献する。

「神戸2020ビジョン」策定のもと、「若者に選ばれるまち+誰もが活躍するまち」をテーマに、6つの基本的方向を定めている神戸市。人口減少時代に対応する4点の基本目標を設定した「神戸創生戦略」により、先進的・先駆的な地方創生に取り組んでいます。一方、みなと銀行は神戸市内に本店を構える唯一の地域金融機関です。「地域活性化への持続的貢献」を中期経営計画の基本方針のひとつとして掲げ、地方創生・地域活性化への取り組みを強化しています。地域の産官連携を通じて、産業振興分野における戦略事業を推進していくため、協定内容は「神戸市内企業の活性化」、「神戸市内における雇用・就労促進」、「成長産業・次代の基幹産業の発展」、「国際・観光都市としての神戸市の魅力向上」、「その他産業振興」に関する事業となっています。



公民連携事業の実施内容

<p>企業活性化</p> <p>みなと地域貢献寄付型ファンド「神戸市とともに」による寄付</p> <p>寄付金寄贈の様子</p>	<p>神戸市の魅力向上</p> <p>募金型自動販売機を通じた神戸市への寄付</p> <p>募金型自動販売機の設置</p>	<p>神戸市の魅力向上</p> <p>みなと神戸ギャラリーによる神戸市政の情報発信</p> <p>みなとギャラリーの様子</p>
---	--	---

神戸市が地方創生の主要施策として掲げる「プログラミング教育の充実」。その施策に賛同頂ける方を対象とした融資商品で、金利収入の一部を財源に、神戸市内の小学生の為にプログラミング学習教材を寄付いたしました。

「神戸の未来を担う子ども・若者たちへの支援」事業への寄付を目的とした、「募金型自動販売機」をアサヒ飲料と協働で設置しました。同販売機の設置企業が売上金の一部を自治体へ寄付する仕組みになっています。

みなと銀行は地域に根差した金融機関として、お客様満足度の向上と店頭スペースの充実につなげる為、地元神戸の情報をタイムリーに提供する「みなと神戸ギャラリー」を本店内のロビーに設置しています。

INTERVIEW



株式会社みなと銀行 代表取締役頭取兼最高執行役員 服部 博明氏

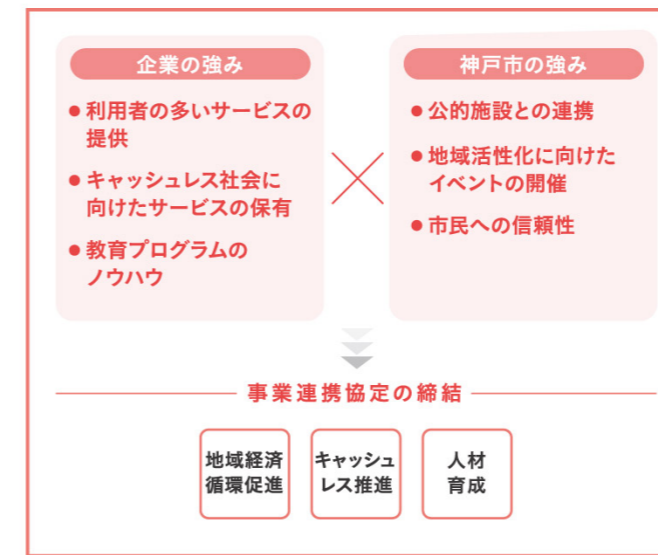
神戸市本店の唯一の地域金融機関として、 公民連携をさらに深化させる。

弊行は兵庫県の県民銀行であり、また神戸市に本店を構える唯一の地域金融機関。神戸経済の活性化がひいては弊行ビジネスの拡大にもつながるものであり、神戸市政との連携は不可欠です。今、公民連携の推進が地域活性化へのキーワードとなるのは言うまでもありません。金融機関が有する地元企業の情報を活用し、これらをコーディネートし推進していく事が、我々金融機関の果たすべき役割であり、また神戸市にはその受入体制が整備されています。今後、さらに連携を深化させ、神戸経済の活性化へ貢献したいと考えております。

メルカリ・メルペイを通じた地域社会の エンパワーメントを実現する。



事業連携協定内容



互いの資源を活用して、地域課題を解決する。

神戸市、メルカリ及びメルペイは、スマホから誰でも簡単に売り買いが楽しめるフリマアプリ「メルカリ」と、「メルカリ」を通して全国のお店で利用できるスマホ決済サービス「メルペイ」を活用した社会課題の解決、地域活性化及び市民生活の向上をめざして事業連携協定を締結しました。

具体的な締結内容は、①消費活動の活性化を通じた地域経済循環促進、②キャッシュレスの推進、③持続可能な消費者市民社会の形成に向けた人材育成、④その他、本協定の趣旨を実現するために必要なことを行って行くという4項目です。双方の資源およびネットワークを有効に活用し、地域課題の解決や地域経済の循環促進による地域の活性化をめざします。



公民連携事業の実施内容

地域経済循環促進
「メルカリ教室」の開催

「メルカリ教室」は、メルカリに興味はあるが使ったことのないお客さまや、操作に不安のあるお客さまが、フリマアプリ「メルカリ」の使い方を学ぶことができる、メルカリが主催する教室です。メルカリ認定講師が、出品方法・発送方法など、「メルカリ」を楽しむ方法を、専用プログラム・テキストを提供。2020年2月から、神戸市の公共施設でも高齢者やメルカリを利用したことのない方に対して、「メルカリ教室」も実施しています。

INTERVIEW

弊社のサービスを軸に、地域のロールモデルへ。



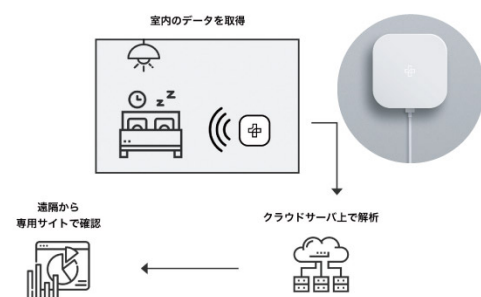
株式会社メルカリ 取締役会長 小泉 文明氏

私たちは地域が抱える課題解決に取り組むことで、地域経済への貢献を通じて個人や企業が活躍できる社会をめざしています。例えば、メルカリでモノを売り買いして趣味やオシャレを楽しんだり、ハンドメイドの商品を出品したりすることで「一人ひとりの自己実現」を支える手段にもなります。また、メルペイの提供する利便性の高い決済サービスや、データを活用したサービスなどを通じて、さらなるビジネスの成長機会を提供することもできます。神戸市はこうした弊社サービスの利用者が全国の中でも多く、親和性の高い地域の1つ。サービスを中心として神戸市と連携をさらに深めていき、新たなモデル地域にしていければと考えています。

ICTの活用で高齢者の異常事態を 早期に発見する。



公民連携事業の実施内容



生体センシングサービス実証事業の実施

ICT・データを活用して地域課題の解決や市民サービスの向上を推進する一環として、高齢者等の包括的見守りモデルの創出を実現するために、ドコモのプライバシー配慮型生体センサーを活用した高齢者向けの神戸市ドコモ生体センシングサービス（実証事業）を介護施設の個室5部屋で実施。入居者の睡眠状況や起床状態をリアルタイムで把握することにより、夜間の巡回や起床介助等を適時・的確に行えることで、介護職員の稼働削減・負担軽減もめざします。



CASE STUDY



CO+CREATION KOBE Project (旧:民間提案型事業促進制度)

民間事業者の知恵やノウハウ等を活用し、市民サービスの向上や地域経済の活性化等、さまざまな社会課題の解決に取り組むため、2015年度に創設。

タイプ

- [1] WISH型(旧:課題指定タイプ)
神戸市が指定した具体的な課題について事業提案を募集
- [2] ACTIVE型(旧:地方創生タイプ)
神戸創生に資する事業提案を広く募集

神戸市とヤフー双方の情報で、 データに基づいたアクションを起こす。



公民連携事業の実施内容



データ利活用で課題を解決する全国初の試み

得られたデータをもとに次のアクションを起こしていくデータドリブンな課題解決と、データドリブンな課題へのアプローチができる人材育成を図ることを目的とする「データドリブンな市政課題解決に関する事業連携協定」を締結。都心・三宮の再整備の効果の可視化や救急車稼働状況の現状分析など、神戸市が持つオープンデータや統計データと、ヤフーが持つ検索データなどのマルチビッグデータを掛け合わせ、新たな市政課題の発見・分析をめざします。



Urban Innovation KOBE (官民一体型新ビジネス創出事業)

柔軟な発想や優れた技術力をもつスタートアップと行政職員が協働し、新たなプロダクトの開発および社会課題の解決に取り組む。
さらに、結果に応じ神戸市がそのプロダクト調達する全国初の創業支援モデル。

タイプ

- [1] 課題提示型
神戸市が具体的に課題を提示しスタートアップが解決方法を提案する、課題指定のモデル
- [2] スタートアップ提案型
スタートアップがプロダクトを提案し、神戸市がそのプロダクトで解決可能な課題を掘り起こす、提案受け入れモデル

Facebook及びInstagramを活用した 地方創生支援プログラムを実施。



公民連携事業の実施内容



全国初となるFacebook地方創生支援プログラム

Facebookと経済分野・コミュニティ分野など幅広い分野でSNSを活用することにより地域経済・地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする「地域経済・地域コミュニティ活性化に関する事業連携協定」を締結しました。FacebookとInstagramを活用し地域経済およびコミュニティの活性化を図る「コミュニティの力、起動！」プロジェクトとして、「市政情報発信支援プログラム」「地域経済活性化促進プログラム」「コミュニティ活性化促進プログラム」を実施します。



歴史的建築の神戸税関にて 音楽イベントを開催。

民間提案型事業の実施内容

歴史的建築物でピンク・フロイドを聴き尽くす。

神戸のナイトタイムエコノミー及びナイトカルチャーの活性化に向け、歴史的建造物である神戸税関中庭を活用した音楽イベントを開催しました。イギリスのロックバンドであるピンク・フロイドの音楽を、特別な照明とともに楽しむ一日限りのイベント「時空を超える音芸術と光とアートのスペクトルTIME TRIP COSMOS with PINK FLOYD」。

神戸税関の協力のもと、神戸の魅力をさまざまなイベントを通じて発信しようという「078KOBE実行委員会」と、時代に合った神戸の良さを作ろうという「タイムトリップ神戸実行委員会」の共同開催のイベントです。日本でのピンク・フロイド関連の事業を一任されている立川直樹さんの演出です。

2018年度事業一例



子育てイベント 参加アプリの実証開発。

官民一体型新ビジネス創出事業の実施内容

子育てイベント情報サイト「ためまっぷながた」開設。

地域の子育てイベントの認知度が低く、参加者が少ないという課題解決に向けて、紙のチラシを電子化することができる、地域イベント情報アプリ「ためまっぷ（特許取得済）」を提供する「ためま株式会社」と協働し、子育てイベントを発信するWEBサイトを開設。『ためまっぷながた』を子育て世帯の皆様と子育てサークルの皆様実際に使っていただく実証実験を実施し、イベント参加者が1.5倍増加、子育て中の利用者満足度は98%となりました。



神戸のローカルビールで 農業の活性化をめざす。

民間提案型事業の実施内容

原材料100%の神戸地ビールを醸造。

クラフトビールを醸造するインザドア合同会社。大麦、ホップなどビールの原材料を100%神戸産にしたローカルビールを醸造するという試みで、「神戸市民間提案型事業促進制度」の事業者として選定されました。期待される効果としては、まず神戸産ローカルビールの育成を通じて、新しい雇用の創出を図り、地域経済の活性化させること。そして、米を育てる農家が二毛作で麦を育てることで、「耕作放棄地」の問題を解消すること。さらに、ビール醸造後の麦芽カスを製菓やパンに再利用することで、「産業廃棄物」の削減に繋げるといった点です。

2019年度事業一例



行政窓口をスムーズにする 案内ツールの開発。

官民一体型新ビジネス創出事業の実施内容

タブレットで窓口案内業務を簡素化。

区役所では来庁者を適切な窓口案内するために、庁舎入口付近に案内係を配置していますが、職員の交代によって「サービスレベルが安定しない」「教育の時間的コストがかかる」「情報の共有ができていない」などの課題がありました。どの職員が担当した場合でも、スムーズな案内ができるよう、「ACALL株式会社」と協働し、案内係のノウハウをデジタル化し、蓄積・共有するタブレットを用いたツール「ACALL FRONT (アコール フロント)」を開発。東灘区役所で行われた実証実験では、ACALL FRONTを使用することにより、適切な窓口を即時案内することができ、平均案内時間が36.9%減少、また案内初心者でもACALL FRONT導入前と比較して案内不可件数が61.7%減少され、窓口業務の効率化を実現しました。現在では、神戸市内の全区役所に導入されています。



RPAツールを用いた 給与関係の届出処理の自動化。

MONSTARLAB

官民一体型新ビジネス創出事業の実施内容

約1,900時間の給与支給業務を削減。

教職員約8,000人の給与支給事務のうち通勤手当に関する事務については、紙で提出される通勤届を一枚ずつ手作業で不備がないか点検し、支給額を決定していたため、全作業時間の約25%に相当する約5,500時間の労力が費やされていました。この業務を効率化するために、「株式会社モンスター・ラボ」と協働し、業務を自動化・効率化するRPAソフトウェア「RAX EDITOR」を基に専用ツール「手当計算ロボット」を開発。実証実験の結果、最適経路の検索・判定を自動化することにより約1,900時間の業務を削減することができました。



RAX EDITOR



日本初の土砂災害VRで 市民の防災意識を高める。

rieki

官民一体型新ビジネス創出事業の実施内容

「危険性を安全に」体験できる研修メニューの導入。

2018年の夏、西日本は「西日本豪雨」や台風12号、21号と度重なる災害により、近畿地方から中国地方を含む、幅広い地域で被害が発生しました。神戸市でも土石流災害により灘区篠原台などで重大な被害に見舞われました（右図上参照）。しかしながら被災後に神戸新聞が実施したアンケートによると、避難率は約5%に留まっており、市民の防災意識に大きな向上の余地があることも明らかとなりました。

そこで、避難体験VRなどの防災・災害対策の知見をもつ「株式会社理経」と協働し、全国初となる土砂災害VRを開発（右図下参照）。VR技術を取り入れた高い没入感や臨場感がある体験型の防災研修を実施し、参加した市民の防災意識が5割向上しました。



神戸市企画調整局公民連携推進担当課長
藤岡 健

神戸でともに 政策イノベーションのモデルを。

地域社会が抱える様々な課題解決のために公民連携の必要性が高まっており、公民連携によるチームプレーは私たち自治体にとっては現実的かつ喫緊のテーマです。

もっとも、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などテクノロジーの著しい進化が追い風となり、観光、交通、教育、防災などあらゆる行政分野において、公民連携のコラボレーションが、市民に新しい価値を提供する多様かつ革新的な公共サービスを誕生させています。

神戸市でも、この潮流を逃すことなく、市民の暮らしの質、都市の価値を向上させるために、相互理解と信頼関係のもと、互いのリソースを最大限に引き出し、両者メリットがある公民連携を推進してまいります。

神戸で、ともに政策イノベーションのモデルを構築していきましょう。